

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月22日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 忠芳
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台2丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)3410
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本山 信治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台2丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)3410
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本山 信治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,168,033	12,029,367	10,055,509	26,332,697	23,976,263
経常利益又は経常 損失 (千円)	22,001	79,422	34,275	279,022	282,614
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (千円)	88,864	139,202	449,862	677,345	664,042
純資産額 (千円)	2,065,857	1,168,102	588,011	1,300,995	660,309
総資産額 (千円)	6,953,913	5,196,203	4,172,283	6,294,701	4,724,307
1株当たり純資産 額 (円)	178.51	100.94	46.04	112.42	57.07
1株当たり中間純 利益金額又は1株 当たり中間(当 期)純損失金額 (円)	7.68	12.03	38.10	58.53	57.38
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	22.5	14.1	20.7	14.0
営業活動によるキ ャッシュ・フロー (千円)	106,654	217,029	396,076	151,586	199,067
投資活動によるキ ャッシュ・フロー (千円)	246,025	119,041	24,536	406,908	144,619
財務活動によるキ ャッシュ・フロー (千円)	442,353	500,296	379,575	441,453	500,421
現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高 (千円)	1,529,759	486,678	1,230,052	1,323,044	478,937
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	853 (866)	810 (826)	699 (658)	813 (885)	757 (803)

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,218,474	11,487,009	9,896,288	24,432,425	23,127,261
経常利益又は経常 損失 () (千円)	21,515	1,693	15,571	289,797	136,847
中間純利益又は中 間 (当期) 純損失 () (千円)	295,699	200,102	392,631	430,434	727,066
資本金 (千円)	749,031	749,031	941,031	749,031	749,031
発行済株式総数 (株)	11,579,280	11,579,280	12,779,280	11,579,280	11,579,200
純資産額 (千円)	2,097,099	1,178,520	653,535	1,372,313	668,692
総資産額 (千円)	6,366,249	4,720,269	3,890,796	5,785,483	4,274,083
1株当たり純資産 額 (円)	181.21	101.84	51.17	118.58	57.79
1株当たり中間純 利益金額又は1株 当たり中間 (当 期) 純損失金額 () (円)	25.55	17.29	33.25	37.19	62.83
潜在株式調整後1 株当たり中間 (当 期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	25.0	16.8	23.7	15.6
従業員数 [外、平均臨時雇 用者数] (人)	840 (834)	797 (769)	693 (630)	799 (822)	746 (749)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第20期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第20期以後は、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第22期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鮮魚事業	655(490)
飲食関連事業	44(168)
合計	699(658)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（人）	693(630)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善とともに、設備投資の増加と雇用・所得環境の改善により、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、原油価格の高騰や食の安全性をめぐる問題も解決にいたらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの中核となる生鮮食品小売業界におきましては、天候不順の影響や、依然として鮮魚への個人消費の低迷等、一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において、当社グループの売上高は、従前より、収益構造の転換を図るべく不採算店の早期撤退を進めてまいりましたが、前連結会計年度、鮮魚16店舗、飲食関連6店舗の退店に続き、当中間連結会計期間におきましても鮮魚9店舗を退店したことの影響もあり、100億5千5百万円（前年同期比16.4%減）となりました。その一方で、売上総利益率の改善と前連結会計年度からの退店による経費負担の軽減により人件費、減価償却費等を中心に販売費及び一般管理費が前年同期比で7億6千2百万円減少いたしました。売上高の落ち込みをカバーすることができず、経常損益は3千4百万円（前年同期は7千9百万円）の経常損失となりました。また、当中間連結会計期間において固定資産の減損に係る会計基準が適用されることに伴う減損損失を含め4億2千9百万円の特別損失を計上したことから、中間純損益は4億4千9百万円（前年同期は1億3千9百万円）の純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鮮魚事業におきましては、不採算店の早期撤退等による影響もあり、売上高は92億3千7百万円（前年同期比13.3%減）となりました。また営業損益は、営業費用が前年同期比14億7千5百万円減少したことから、2億7千2百万円の営業利益（前年同期比2.6%増）となりました。

飲食関連事業におきましては、連結子会社である㈱ビッグパワー等の退店が影響し、売上高は前年同期比40.7%減の8億1千8百万円となりました。また営業損益は、9百万円の営業利益（前年同期は4千4百万円の営業損失）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億9千6百万円増加、また投資活動によるキャッシュ・フローが2千4百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億7千9百万円増加したことにより、当中間連結会計期間末には前連結会計年度末に比べ7億5千1百万円増加し、12億3千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、3億9千6百万円の資金が増加（前年同期は2億1千7百万円の減少）いたしました。これは主に、退店に伴う敷金・保証金が4億1千8百万円戻ったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、2千4百万円の資金が減少（前年同期は1億1千9百万円の減少）いたしました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、3億7千9百万円の資金が増加（前年同期は5億円の減少）いたしました。これは主に、第三者割当増資に伴う収入が3億8千2百万円あったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鮮魚事業	5,449,140	84.79
飲食関連事業	369,888	56.22
合計	5,819,028	82.13

(注) 1．鮮魚事業の仕入高は、生魚、冷凍品、塩干品等であります。

2．飲食関連事業の仕入高は、デベロッパー事業における商品仕入、及び飲食事業における食材仕入であります。

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
鮮魚事業	9,237,507	86.73
飲食関連事業	818,002	59.32
合計	10,055,509	83.59

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
神奈川県	2,976,468	29.60	86.64
横浜市	1,622,938	16.14	85.79
旭区	232,519	2.31	86.63
磯子区	73,672	0.73	104.63
金沢区	256,240	2.55	75.85
港北区	157,134	1.56	79.80
戸塚区	422,652	4.20	99.21
中区	219,944	2.19	78.86
西区	184,441	1.84	80.13
南区	76,334	0.76	91.94
川崎市	413,797	4.11	92.78
麻生区	174,980	1.74	88.12
川崎区	238,816	2.37	96.53
藤沢市	724,758	7.21	86.41
横須賀市	214,974	2.14	82.95
千葉県	360,570	3.59	65.02
埼玉県	151,999	1.51	55.18
東京都	1,431,925	14.24	102.28
静岡県	1,037,371	10.32	69.72
愛知県	762,405	7.58	92.62
岐阜県	240,355	2.39	90.64
石川県	165,326	1.64	100.25
京都府	250,251	2.49	80.17
奈良県	101,355	1.01	88.07
大阪府	881,849	8.77	65.34
兵庫県	727,595	7.24	89.20
香川県	63,714	0.63	96.51
徳島県	81,865	0.81	92.49
広島県	822,455	8.18	96.25
合計	10,055,509	100.00	83.59

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社の課題としましては、仕入と販売力の更なる向上、人材の育成及び食品衛生体制の充実を主眼として収益力の拡大を目指すとともに、消費者に対する商品の安全性・信頼性の確保を重視し、上場企業としての社会的責任を十分に認識した経営を確立していきたいと考えております。

新経営体制による組織の変更に伴い、事業部体制の見直し並びに商品部の充実による、仕入から販売までのマーチャンダイジング機能の一貫性を図ることにより、店舗の販売力の向上、店舗運営体制の強化をすることができ、業績の回復を確実なものとしてまいります。

店舗運営については、業態別の運営体制作りを含めて地域性を反映させた仕入に注力し、品揃え、価格、品質、その他の基準の整理を進めながら、客数及び買上点数の向上を図ることにより、売上と利益の確保に努めてまいります。

教育面では、今後の組織の拡大に柔軟かつ機動的に対応できるよう、営業教育と社員教育の両面より人材の育成を図り、小売業としての販売力の充実を図ってまいります。

食品衛生面では、当社は本社及び関西事務所内に食品衛生部を設置しており、店舗への指導と巡回を常時実施しておりますが、今後も継続的に『安心できる食材の提供』を目指し、組織的な強化を図ってまいります。

また、当社グループとしては、デベロッパー事業を展開する株式会社ビッグパワーの業績回復が、当面の最大の経営課題となっておりましたが、従来からの懸案でありました梅田店の完全撤退が完了したことにより、抜本的な収益構造の転換ができ、今後は黒字化が可能になりました。

同じく連結子会社である株式会社本郷志乃田については、平成18年5月に鮮魚店の営業を休止しておりますが、他企業への転貸を含めて今後の対応を検討中であります。

今後、有効な相乗効果が発揮できる、連結を重視した企業集団としての経営に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 主要な設備の新設及び改修

当中間連結会計期間において新設及び改修については、前連結会計年度末に計画したもの以外にはありません。

(2) 主要な設備の除却等

当中間連結会計期間において除却した主要な設備は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	閉店月	平成18年2月末 帳簿価格 (千円)	備考
当社・能見台店	神奈川県・横浜市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成18年6月	460	
(株)本郷志乃田・横須賀店	神奈川県・横須賀市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成18年5月	19,395	
合計	-	-	-	-	19,855	-

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 計画の重要な変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備について重要な変更は次の通りであります。

除却

平成18年11月に予定しておりました、(株)ビッグパワー・グルメディア梅田店の完全撤退につきましては、平成18年5月に完了しております。

(2) 計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修、除却について完了したものは、次の通りであります。

新設

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した新設のうち、鮮魚事業の当社・ナゴヤドーム駅前店（名古屋市東区）は平成18年3月24日付、世田谷店（東京都世田谷区）は平成18年6月1日付、日野店（東京都日野市）は平成18年6月8日付で出店しております。

改修

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した鮮魚事業の当社・横浜松坂屋店（横浜市中区）は平成18年4月11日付で改修済みであります。

除却等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した除却等のうち当社・大宮店（埼玉県大宮市）は平成18年3月5日付、園田店（兵庫県・尼崎市）は平成18年3月18日付、千葉そごう店（千葉県千葉市）は平成18年3月26日付、曽根店（大阪府豊中市）は平成18年3月31日付、高槻店（大阪府高槻市）は平成18年3月31日付、田無店（東京都西東京市）は平成18年5月12日付、豊中店（大阪府豊中市）は平成18年5月31日付にて、それぞれ閉店いたしました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却の計画は次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社・JR大垣店	岐阜県・大垣市	鮮魚事業	店舗設備	4,084	-	(注) 1	平成18年8月	平成18年9月
当社・平塚店	神奈川県・平塚市	鮮魚事業	店舗設備	6,167	-	(注) 1	平成18年9月	平成18年9月
合計	-	-	-	10,251	-	-	-	-

(注) 1 資金調達については、金融機関からの借入及び自己資金により充当する予定であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

除却

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	閉店月	平成18年8月末 帳簿価額 (千円)
当社・長岡天神店	京都府・長岡京市	鮮魚事業	店舗の閉鎖	平成18年11月	1,502
合計	-	-	-	-	1,502

(注) 減損処理後の帳簿価額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,779,280	12,779,280	東京証券取引所市場第二部	-
計	12,779,280	12,779,280	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年7月27日 (注)	1,200,000	12,779,280	192,000	941,031	190,800	1,029,015

(注) 第三者割当

発行価格 319円

資本組入額 160円

割当先 DEF 2号投資事業有限責任組合

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	3,822	29.91
有吉喜文	神奈川県藤沢市	1,958	15.32
DEF 2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区麹町2-8	1,200	9.39
有吉和枝	神奈川県藤沢市	1,158	9.06
U O K I 社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	349	2.73
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	220	1.72
福田次起	神奈川県横須賀市	170	1.33
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	144	1.12
村田吉弘	京都府京都市東山区	85	0.66
有吉実保	神奈川県藤沢市	54	0.42
有吉美和	神奈川県藤沢市	54	0.42
計	-	9,216	72.12

(注) 1. 所有株式数、所有株式数の割合ともに表示単位未満は切り捨てております。

2. 前事業年度末現在主要株主であった有吉和枝氏は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,765,500	25,531	-
単元未満株式	普通株式 6,780	-	-
発行済株式総数	12,779,280	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市 湘南台2-10-5	7,000	-	7,000	0.05
計	-	7,000	-	7,000	0.05

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	420	410	395	366	433	449
最低(円)	351	381	350	310	360	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		486,678		1,230,052		478,937	
2.売掛金		969,868		805,527		823,350	
3.たな卸資産		177,927		132,310		138,992	
4.その他		251,698		167,734		206,622	
貸倒引当金		896		762		780	
流動資産合計		1,885,275	36.3	2,334,861	56.0	1,647,122	34.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		745,741		335,732		643,489	
(2)器具及び備品		590,133		305,340		503,724	
(3)その他		2,177		1,599		1,938	
有形固定資産合計		1,338,052	25.8	642,672	15.4	1,149,152	24.3
2.無形固定資産		147,412	2.8	116,936	2.8	123,816	2.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		147,240		154,494		167,300	
(2)敷金保証金		1,596,543		867,876		1,559,329	
(3)その他		219,377		189,272		213,672	
貸倒引当金		137,697		133,830		136,085	
投資その他の資産 合計		1,825,463	35.1	1,077,812	25.8	1,804,216	38.2
固定資産合計		3,310,927	63.7	1,837,421	44.0	3,077,185	65.1
資産合計		5,196,203	100.0	4,172,283	100.0	4,724,307	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		905,188		781,054		769,273	
2.短期借入金		1,500,000		2,000,000		1,500,000	
3.一年内返済予定長期借入金		500,000		-		500,000	
4.未払金		367,579		205,134		587,653	
5.未払法人税等		35,001		34,639		67,433	
6.賞与引当金		31,400		65,876		96,346	
7.その他		276,544		218,438		260,072	
流動負債合計		3,615,713	69.6	3,305,143	79.2	3,780,779	80.0
固定負債							
1.預り保証金		243,744		245,451		245,451	
2.役員退職慰労引当金		142,279		-		-	
3.連結調整勘定		10,427		-		10,041	
4.負ののれん		-		9,655		-	
5.その他		15,937		24,021		27,636	
固定負債合計		412,387	7.9	279,128	6.7	283,129	6.0
負債合計		4,028,101	77.5	3,584,271	85.9	4,063,908	86.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		749,031	14.4	-	-	749,031	15.9
資本剰余金		838,215	16.1	-	-	838,215	17.7
利益剰余金		437,621	8.4	-	-	962,461	20.4
その他有価証券評価 差額金		23,472	0.5	-	-	40,711	0.9
自己株式		4,994	0.1	-	-	5,097	0.1
資本合計		1,168,102	22.5	-	-	660,399	14.0
負債資本合計		5,196,203	100.0	-	-	4,724,307	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	941,031	22.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,029,015	24.7	-	-
3. 利益剰余金		-	-	1,412,323	33.9	-	-
4. 自己株式		-	-	5,097	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	552,625	13.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	35,386	0.9	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	35,386	0.9	-	-
純資産合計		-	-	588,011	14.1	-	-
負債純資産合計		-	-	4,172,283	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,029,367	100.0	10,055,509	100.0	23,976,263	100.0
売上原価		7,074,614	58.8	5,820,139	57.9	14,259,599	59.5
売上総利益		4,954,753	41.2	4,235,370	42.1	9,716,664	40.5
販売費及び一般管理費							
1. 店舗使用料		1,317,662		1,049,910		2,500,194	
2. 役員報酬		56,440		52,140		115,895	
3. 給与手当		1,990,532		1,758,853		4,017,542	
4. 賞与引当金繰入額		-		60,287		96,346	
5. その他		1,649,908	41.7	1,331,198	42.3	3,231,580	41.5
営業損失		59,789	0.5	17,018	0.2	244,895	1.0
営業外収益							
1. 受取利息		207		1		477	
2. 受取配当金		1,401		1,451		1,401	
3. 賃貸料収入		360		360		720	
4. 手数料収入		3,900		3,900		7,800	
5. 保険解約益		-		6,310		-	
6. 投資有価証券運用益		45		-		-	
7. その他		1,248	0.0	3,261	0.2	4,498	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		26,663		25,510		52,450	
2. 投資有価証券運用損		-		3,866		31	
3. 株式交付費		-		2,700		-	
4. その他		133	0.2	463	0.3	134	0.2
経常損失		79,422	0.7	34,275	0.3	282,614	1.2

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 固定資産売却益	1	-			45			1		
2. 貸倒引当金戻入益		11,906			17			13,634		
3. 賞与引当金戻入益		-			28,735			-		
4. 過年度法定福利費		-			6,501			-		
5. その他		-	11,906	0.1	-	35,300	0.3	142,279	155,914	0.7
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	5,489			11,760			8,868		
2. 固定資産売却損	3	-			-			229		
3. 店舗撤退損	4	42,226			94,151			459,858		
4. 会員権評価損		-			4,300			-		
5. 減損損失	5	-			319,526			-		
6. その他		1,230	48,945	0.4	-	429,737	4.3	26,472	495,428	2.1
税金等調整前中間 (当期)純損失			116,461	1.0		428,712	4.3		622,128	2.6
法人税、住民税及 び事業税	6	22,740			21,149			42,096		
法人税等調整額	6	-	22,740	0.2	-	21,149	0.2	183	41,913	0.2
中間(当期)純損失			139,202	1.2		449,862	4.5		664,042	2.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			838,215		838,215
資本剰余金中間期末 (期末)残高			838,215		838,215
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			298,418		298,418
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		139,202	139,202		664,042
利益剰余金中間期末 (期末)残高			437,621		962,461

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高 (千円)	749,031	838,215	962,461	5,097	619,687
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	192,000	190,800			382,800
中間純損失			449,862		449,862
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動 額合計（千円）	192,000	190,800	449,862	-	67,062
平成18年8月31日残高 (千円)	941,031	1,029,015	1,412,323	5,097	552,625

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高 (千円)	40,711	40,711	660,399
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			382,800
中間純損失			449,862
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）	5,324	5,324	5,324
中間連結会計期間中の変動 額合計（千円）	5,324	5,324	72,387
平成18年8月31日残高 (千円)	35,386	35,386	588,011

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		116,461	428,712	622,128
減価償却費		216,700	115,621	426,488
減損損失			319,526	
負ののれん(連結調 整勘定)償却額		386	386	772
貸倒引当金の減少額		11,906	2,272	13,634
役員退職慰労引当金 減少額				142,279
賞与引当金減少額		70,355	30,470	5,408
受取利息及び受取配 当金		1,609	1,452	1,878
支払利息		26,663	25,510	52,450
有形固定資産売却益			45	1
有形固定資産除却損		5,489	11,432	8,868
有形固定資産売却損				229
店舗撤退損		42,226	29,776	459,858
保険解約益			6,310	
株式交付費			2,700	
会員権評価損			4,300	
投資有価証券運用損 益(: 益)		45	3,866	31
投資有価証券評価損				8,802
売上債権の減少額 (: 増加額)		93,853	17,823	52,664
たな卸資産の減少額 (: 増加額)		6,419	6,682	32,514
その他資産の減少額		101,744	467,750	153,607

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
仕入債務の増加額 (:減少額)		31,026	11,780	166,940
未払消費税等の増加 額(:減少額)		187	31,393	3,021
その他負債の減少額		230,611	55,700	371,094
小計		170,037	460,026	125,599
利息及び配当金の受 取額		1,609	1,452	1,878
利息の支払額		24,775	23,493	51,617
法人税等の支払額		23,825	41,909	23,728
営業活動によるキャッ シュ・フロー		217,029	396,076	199,067
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券取得に よる支出		7,055		7,055
有形固定資産取得に よる支出		60,001	33,983	101,867
有形固定資産売却に よる収入			12,227	73
無形固定資産取得に よる支出		50,018	11,315	59,803
保険金解約による収 入			7,874	
投資有価証券の運用 による収入		2,413		2,413
貸付けによる支出		6,700	601	10,453
貸付金の回収による 収入		2,320	1,261	32,073
投資活動によるキャッ シュ・フロー		119,041	24,536	144,619

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
新株の発行による収 入			380,099	
短期借入れによる収 入		1,500,000		
短期借入金返済によ る支出		2,000,000		
短期借入金の増減額 (: 減少)			500,000	500,000
長期借入れによる収 入			500,000	
自己株式の取得によ る支出		117		220
配当金の支払額		178	524	201
財務活動によるキャッ シュ・フロー		500,296	379,575	500,421
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		836,366	751,115	844,107
現金及び現金同等物の 期首残高		1,323,044	478,937	1,323,044
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		486,678	1,230,052	478,937

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>当社グループは、前々期連結会計年度540百万円、前期連結会計年度296百万円および当中間連結会計期間に59百万円の重要な営業損失を連続して計上しており、営業キャッシュ・フローも当中間連結会計期間にて実質的マイナスとなり、当該状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、「平成17年度事業計画」に基づき、以下の諸施策を基本政策に取り組みでまいりました。</p> <p>商材の整理統合と統一 在庫管理のセンターコントロール 月間仕入率の管理強化 店舗別粗利益管理の徹底</p> <p>同時に、平成17年3月1日付の組織変更で「商品管理部」「営業企画部」を新設し、多様化する消費者ニーズに対応するため、顧客特性、地域特性にあった商品を強化してまいりました。</p> <p>これにより粗利益率については改善が見られたものの、売上高の落ち込みをカバーするには至りませんでした。</p> <p>平成17年9月21日付で下記内容を柱とした「経営改善計画」を策定し、上記施策と同時に売上高の改善と更なるコスト削減を推進し、業績回復に向けて最大限の努力をしております。販売と仕入の責任の明確化 店舗運営および販売指導の強化 物流センターの本格稼働による効率化とコスト削減 販売費及び一般管理費の見直しによるコスト削減</p> <p>また、従来より懸案でありました、債務超過である連結子会社(株)ビッグパワーにつきましては、不採算店2店舗を業態転換し、抜本的な収益構造の見直しを図りました。</p> <p>資金面においては、主力取引金融機関には、現在の融資残高維持の要請に同意をいただいております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、平成16年2月期以降3連結会計年度及び当中間連結会計期間連続して重要な営業損失を継続して計上しており、当該状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>当社グループは、期初に策定しました「平成18年度事業計画」を新体制の基に見直し「平成19年2月期利益改善計画」に着手しました。経営体制刷新と組織変更の実施 商材の仕入コストの引き下げ 包装資材費の低減 物流センターの機能点検と経費削減 店舗要員等の適正化による人件費削減 配送形態の変更による経費削減に取り組んでまいりました。具体的な内容として については、経営体制刷新に基づき、平成18年8月1日付で、地域密着型の営業体制の推進と、仕入から販売までのマーチャンダイジング機能の一貫性を図り、本社機能の生産性を改善する中で体制のスリム化を図ることにより、それに対応した営業推進、経営戦略等のより一層の充実を目的として組織変更を行いました。また、上記から に関しては、早期に利益改善効果が見込まれる具体的項目を全社的、部署横断的に平成18年6月より順次実施することにより、確実に改善効果が出てきております。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間におきましては、17百万円の営業損失ではありますが、従来より懸案でありました、連結子会社である(株)ビッグパワーの梅田店の完全撤退が完了したことにより、抜本的な収益構造の転換ができ、今後は黒字化が可能になりました。これを受け、通期におきましては、営業利益を達成する見込みであり、営業赤字体質からの脱却が図れるものと判断しております。</p> <p>資金面におきましては、平成18年7月には株式の第三者割当増資が実行され3億8千2百万円の資本増強がなされました。主力取引金融機関には、現行取引の維持継続の同意をいただいておりますが、利益体質への転換には、金利負担の軽減にも取り組んでいく必要があることから、今後は有利子負債の低減も検討してまいります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、前々期連結会計年度540百万円、前期連結会計年度296百万円および当連結会計年度は244百万円の重要な営業損失を連続して計上しており、当該状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していません。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、下期において、平成17年9月21日付で策定した「経営改善計画」にて、販売と仕入の責任の明確化 店舗運営および販売指導の強化 物流センターの本格稼働による効率化とコスト削減 販売費及び一般管理費の見直しによるコスト削減に取り組んでまいりましたが、店舗運営と販売指導の再度の徹底が出来ず、上期と比較して粗利益率の低下を招きました。特に年間のうち最大の需要期である12月になりましても改善することが出来なかった結果、当連結会計年度において大幅な営業損失となりました。</p> <p>ただし、平成18年1月より営業の抜本的な見直しをし、店舗とのコミュニケーションを綿密にすることにより、適正な仕入量による仕入率の改善、在庫数量並びに在庫金額の軽減等が図られ粗利益率の改善に効果を上げております。</p> <p>その結果を受け上記対策を「平成18年度事業計画」においても継続し、基本的な諸施策を忠実にそして強力に推進することにより、最大の効果が得られるよう努力してまいります。新たな試みとしては、販売戦略の一環として対面販売の強化を図っております。鮮魚(さかなや)本来の鮮度感の演出にこだわった販売方法に挑戦しております。</p> <p>また、店舗の不採算店の撤退に関しましては、前連結会計年度は合計で23店舗の実施と平成18年度にさらに7店舗を実施することにより、営業損失の流出に一定の歯止めをかけ売上高、粗利益、人件費を含む販管費の全体のバランスを図ってまいります。</p> <p>また、従来より懸案でありました、債務超過である連結子会社(株)ビッグパワーにつきましては、梅田店の完全撤退および全ての損失処理が当連結会計年度並びに平成18年度において最終処理を行い、抜本的な収益構造の見直しを図ってまいります。</p> <p>当社は、業務提携先・主要取引先等からの支援と協力を受け、本業である鮮魚小売業および飲食関連事業の強化を図ってまいります。また、今後、毀損した資本関係の充実を模索しながら、早期に立て直しが図れるよう再生に向け邁進してまいります。</p> <p>資金面においては、主力取引金融機関には、現在の融資残高維持の要請に同意をいただいております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当連結財務諸表には反映していません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社は㈱ビッグパワー、 ㈱本郷志乃田であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項			
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同左	すべての連結子会社の事業年度 末日と連結決算日は一致しており ます。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 商品 本部商材 移動平均原価法による 原価法 店舗商材 最終仕入原価法による 原価法 ただし、店舗におけ る本部商材について は、倉庫からの最終払 出原価により評価して おります。 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) (ハ) たな卸資産 商品 本部商材 同左 店舗商材 同左 貯蔵品 同左	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 商品 本部商材 同左 店舗商材 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 車両運搬具 4年 器具及び備品 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)</p>	<p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>なお、役員退職慰労金制度は平成17年9月21日開催の取締役会において平成17年2月28日限りで廃止を決定し、当該制度廃止に伴い、3月以降の引当金計上は行っておりません。「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>		<p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労引当金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上してありましたが、平成17年9月21日開催の取締役会において平成17年2月28日限りで役員退職金制度の廃止を決議いたしました。また、平成18年4月3日開催の取締役会において、前連結会計年度未までの役員在任期間中の役員退職慰労金を支給しないことを決議し、当連結会計年度末において役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社所定の社内手続を行った上で、借入金利の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>なお、中間会計期間末時点で残高はありません。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左	(イ) 消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失が34,390千円減少し、税金等調整前中間純損失が285,135千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は588,011千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日改正法律第97号)が平成16年12月 1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間まで「その他」として表示してきた投資事業有限責任組合に対する出資は「投資有価証券」として表示しております。この変更により「投資有価証券」に含めた当該出資の額は38,028千円であります。なお、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含めていた当該出資の額は43,520千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 6月 9日改正法律第97号)が平成16年12月 1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間まで「出資金運用益」(金額は27,211千円)として表示してきた投資事業有限責任組合に対する出資にかかる損益45千円は「投資有価証券運用益」として表示しております。この変更による当中間連結会計期間の利益に与える影響はありません。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで「短期借入れによる収入」および「短期借入金返済による支出」について区分掲記しておりましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」は7,500,000千円、「短期借入金返済による支出」は7,000,000千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が12,000千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,161千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が25,161千円増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 2,062,036千円であります。</p> <p>2.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	-千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 1,923,504千円であります。</p> <p>2.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	-千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 2,101,520千円であります。</p> <p>2.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	-千円
当座貸越極度額	1,500,000千円																			
借入実行残高	1,500,000千円																			
差引額	-千円																			
当座貸越極度額	2,000,000千円																			
借入実行残高	2,000,000千円																			
差引額	-千円																			
当座貸越極度額	1,500,000千円																			
借入実行残高	1,500,000千円																			
差引額	-千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																																				
<p>1.</p> <p>2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,697千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,792千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,489千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4.店舗撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ビッグパワー 2店舗計</td> <td>42,226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,226千円</td> </tr> </table>	建物	1,697千円	器具及び備品	3,792千円	計	5,489千円	ビッグパワー 2店舗計	42,226千円	計	42,226千円	<p>1.固定資産売却益の内訳は次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,973千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7,786千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,760千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4.店舗撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>魚喜 8店舗計</td> <td>70,496千円</td> </tr> <tr> <td>ビッグパワー 1店舗計</td> <td>23,461千円</td> </tr> <tr> <td>本郷志乃田 1店舗計</td> <td>193千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,151千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	45千円	計	45千円	建物	3,973千円	器具及び備品	7,786千円	計	11,760千円	魚喜 8店舗計	70,496千円	ビッグパワー 1店舗計	23,461千円	本郷志乃田 1店舗計	193千円	計	94,151千円	<p>1.固定資産売却益の内訳は次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,778千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6,956千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>133千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,868千円</td> </tr> </table> <p>3.固定資産売却損の内訳は次のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>229千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>229千円</td> </tr> </table> <p>4.店舗撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>魚喜 8店舗計</td> <td>283,330千円</td> </tr> <tr> <td>ビッグパワー 1店舗計</td> <td>156,819千円</td> </tr> <tr> <td>本郷志乃田 1店舗計</td> <td>19,708千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>459,858千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	1千円	計	1千円	建物	1,778千円	器具及び備品	6,956千円	長期前払費用	133千円	計	8,868千円	器具及び備品	229千円	計	229千円	魚喜 8店舗計	283,330千円	ビッグパワー 1店舗計	156,819千円	本郷志乃田 1店舗計	19,708千円	計	459,858千円
建物	1,697千円																																																					
器具及び備品	3,792千円																																																					
計	5,489千円																																																					
ビッグパワー 2店舗計	42,226千円																																																					
計	42,226千円																																																					
器具及び備品	45千円																																																					
計	45千円																																																					
建物	3,973千円																																																					
器具及び備品	7,786千円																																																					
計	11,760千円																																																					
魚喜 8店舗計	70,496千円																																																					
ビッグパワー 1店舗計	23,461千円																																																					
本郷志乃田 1店舗計	193千円																																																					
計	94,151千円																																																					
器具及び備品	1千円																																																					
計	1千円																																																					
建物	1,778千円																																																					
器具及び備品	6,956千円																																																					
長期前払費用	133千円																																																					
計	8,868千円																																																					
器具及び備品	229千円																																																					
計	229千円																																																					
魚喜 8店舗計	283,330千円																																																					
ビッグパワー 1店舗計	156,819千円																																																					
本郷志乃田 1店舗計	19,708千円																																																					
計	459,858千円																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
<p>5 .</p> <p>6 . 当中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法による税効果を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="504 418 919 734"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>関東地区 16店舗</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>東海地区 4店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長期前払費用</td> <td>中京地区 3店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区 12店舗</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中四国地区 4店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">関東地区 2箇所</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>理由として、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、また、遊休資産については今後の活用の目処がないことから帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(319,526千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物167,915千円、器具及び備品145,703千円、長期前払費用5,907千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.647%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 . 同左</p>	用途	種類	地域	店舗	建物	関東地区 16店舗	器具及び備品	東海地区 4店舗	長期前払費用	中京地区 3店舗	関西地区 12店舗		中四国地区 4店舗		遊休資産	建物	関東地区 2箇所	器具及び備品	<p>5 .</p> <p>6 .</p>
用途	種類	地域																		
店舗	建物	関東地区 16店舗																		
	器具及び備品	東海地区 4店舗																		
	長期前払費用	中京地区 3店舗																		
		関西地区 12店舗																		
	中四国地区 4店舗																			
遊休資産	建物	関東地区 2箇所																		
	器具及び備品																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,579,280	1,200,000	-	12,779,280
合計	11,579,280	1,200,000	-	12,779,280
自己株式				
普通株式	7,359	-	-	7,359
合計	7,359	-	-	7,359

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,200,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 486,678千円	現金及び預金勘定 1,230,052千円	現金及び預金勘定 478,937千円
現金及び現金同等物 486,678千円	現金及び現金同等物 1,230,052千円	現金及び現金同等物 478,937千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">23,088</td> <td style="text-align: right;">38,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">23,088</td> <td style="text-align: right;">38,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,823千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,126千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	61,799	23,088	38,710	合計	61,799	23,088	38,710	1年内	8,633千円	1年超	23,190千円	合計	31,823千円	支払リース料	4,983千円	減価償却費相当額	5,126千円	支払利息相当額	562千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,827</td> <td style="text-align: right;">25,416</td> <td style="text-align: right;">28,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,827</td> <td style="text-align: right;">25,416</td> <td style="text-align: right;">28,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,190千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	53,827	25,416	28,411	合計	53,827	25,416	28,411	1年内	8,120千円	1年超	15,070千円	合計	23,190千円	支払リース料	4,083千円	減価償却費相当額	4,150千円	支払利息相当額	431千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">27,737</td> <td style="text-align: right;">34,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">27,737</td> <td style="text-align: right;">34,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,274千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	61,799	27,737	34,061	合計	61,799	27,737	34,061	1年内	8,116千円	1年超	19,157千円	合計	27,274千円	支払リース料	9,532千円	減価償却費相当額	9,775千円	支払利息相当額	1,061千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	61,799	23,088	38,710																																																																							
合計	61,799	23,088	38,710																																																																							
1年内	8,633千円																																																																									
1年超	23,190千円																																																																									
合計	31,823千円																																																																									
支払リース料	4,983千円																																																																									
減価償却費相当額	5,126千円																																																																									
支払利息相当額	562千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	53,827	25,416	28,411																																																																							
合計	53,827	25,416	28,411																																																																							
1年内	8,120千円																																																																									
1年超	15,070千円																																																																									
合計	23,190千円																																																																									
支払リース料	4,083千円																																																																									
減価償却費相当額	4,150千円																																																																									
支払利息相当額	431千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	61,799	27,737	34,061																																																																							
合計	61,799	27,737	34,061																																																																							
1年内	8,116千円																																																																									
1年超	19,157千円																																																																									
合計	27,274千円																																																																									
支払リース料	9,532千円																																																																									
減価償却費相当額	9,775千円																																																																									
支払利息相当額	1,061千円																																																																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	61,009	100,412	39,402
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	61,009	100,412	39,402

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,800
出資金(投資事業有限責任組合)	38,028
合計	46,828

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	56,973	116,377	59,403
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	56,973	116,377	59,403

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,032
出資金(投資事業有限責任組合)	34,084
合計	38,117

前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	56,973	125,316	68,342
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	56,973	125,316	68,342

（注） 当連結会計年度において、有価証券について4,035千円（その他有価証券で時価のある株式4,035千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,032
出資金（投資事業有限責任組合）	37,951

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）においては、全てヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）においては、中間期末残高がないため、該当事項はありません。

（ストックオプション等関係）

当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）において該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,650,338	1,379,029	12,029,367		12,029,367
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	55,508	51,908	107,416	(107,416)	
計	10,705,846	1,430,938	12,136,784	(107,416)	12,029,367
営業費用	10,440,588	1,475,186	11,915,774	173,382	12,089,157
営業利益又は営業損失()	265,258	44,248	221,009	(280,799)	59,789

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,237,507	818,002	10,055,509		10,055,509
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		20,642	20,642	(20,642)	
計	9,237,507	838,644	10,076,151	(20,642)	10,055,509
営業費用	8,965,219	829,090	9,794,310	278,218	10,072,528
営業利益又は営業損失()	272,287	9,553	281,841	(298,860)	17,018

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	鮮魚事業 (千円)	飲食関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,655,489	2,320,774	23,976,263	-	23,976,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	66,652	72,550	139,203	(139,203)	-
計	21,722,142	2,393,324	24,115,467	(139,203)	23,976,263
営業費用	21,299,894	2,455,543	23,755,437	465,720	24,221,158
営業利益又は営業損失()	422,248	62,218	360,029	(604,924)	244,895

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、形態別に区分しております。

2. 事業の主な商品

事業区分	主要商品
鮮魚事業	ウナギ長焼、有頭ブラックタイガー、中トロ、にぎりパック
飲食関連事業	回転寿司、レストラン、不動産賃貸管理、事務代行業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	282,599	300,660	572,593	親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）及び前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）及び前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 100.94円 1株当たり中間純損失 金額 12.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 46.04円 1株当たり中間純損失 金額 38.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 57.07円 1株当たり当期純損失 金額 57.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純損失(千円)	139,202	449,862	664,042
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	139,202	449,862	664,042
期中平均株式数(株)	11,572,313	11,806,703	11,572,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる 株式の数220,000株)。		新株予約権1種類(新株 予約権の目的となる株式の 数214,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

特記事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		434,207		1,197,609		471,546	
2.売掛金		980,224		818,143		837,896	
3.たな卸資産		175,933		131,797		137,337	
4.短期貸付金		35,596		3,435		8,096	
5.その他		157,024		124,797		129,927	
貸倒引当金		800		720		740	
流動資産合計		1,782,186	37.8	2,275,064	58.5	1,584,063	37.1
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		617,301		316,055		545,138	
(2)器具及び備品		582,087		302,622		499,903	
(3)その他		2,408		1,784		2,143	
有形固定資産合計		1,201,796		620,462		1,047,185	
2.無形固定資産		28,477		29,552		20,655	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		147,240		154,494		167,300	
(2)関係会社長期貸付金		293,750		514,750		432,250	
(3)敷金保証金		1,340,091		609,902		1,301,306	
(4)その他		223,838		189,269		213,632	
貸倒引当金		297,112		502,699		492,310	
投資その他の資産合計		1,707,808		965,716		1,622,178	
固定資産合計		2,938,082	62.2	1,615,731	41.5	2,690,019	62.9
資産合計		4,720,269	100.0	3,890,796	100.0	4,274,083	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		897,029		781,054		766,578	
2.短期借入金		1,500,000		2,000,000		1,500,000	
3.一年内返済予定長期借入金		500,000		-		500,000	
4.未払金		260,923		206,363		486,036	
5.未払法人税等		34,683		34,370		66,783	
6.賞与引当金		30,000		65,263		90,881	
7.その他	2	160,902		126,191		167,480	
流動負債合計		3,383,539	71.7	3,213,243	82.6	3,577,760	83.7
固定負債							
1.繰延税金負債		15,930		24,016		27,630	
2.役員退職慰労引当金		142,279		-		-	
固定負債合計		158,209	3.3	24,016	0.6	27,630	0.7
負債合計		3,541,749	75.0	3,237,260	83.2	3,605,390	84.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		749,031	15.9	-	-	749,031	17.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		838,215		-		838,215	
資本剰余金合計		838,215	17.8	-	-	838,215	19.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		14,000		-		14,000	
2. 中間(当期)未処理損失		441,203		-		968,167	
利益剰余金合計		427,203	9.1	-	-	954,167	22.3
その他有価証券評価差額金		23,472	0.5	-	-	40,711	0.9
自己株式		4,994	0.1	-	-	5,097	0.1
資本合計		1,178,520	25.0	-	-	668,692	15.6
負債資本合計		4,720,269	100.0	-	-	4,274,083	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	941,031	24.2	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,029,015		-	
資本剰余金合計		-	-	1,029,015	26.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		14,000		-	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		1,360,799		-	
利益剰余金合計		-	-	1,346,799	34.6	-	-
4. 自己株式		-		5,097	0.1	-	
株主資本合計		-	-	618,149	15.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	35,386	0.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	35,386	0.9	-	-
純資産合計		-	-	653,535	16.8	-	-
負債純資産合計		-	-	3,890,796	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		11,487,009	100.0	9,896,288	100.0	23,127,261	100.0
売上原価		6,741,870	58.7	5,740,824	58.0	13,670,760	59.1
売上総利益		4,745,138	41.3	4,155,464	42.0	9,456,501	40.9
販売費及び一般管理費		4,726,748	41.1	4,127,642	41.7	9,562,379	41.4
営業利益又は営業損失()		18,390	0.2	27,822	0.3	105,878	0.5
営業外収益	1	10,099	0.0	19,920	0.2	21,647	0.1
営業外費用	2	26,796	0.2	32,171	0.3	52,616	0.2
経常利益又は経常損失()		1,693	0.0	15,571	0.2	136,847	0.6
特別利益	3	-	-	30,962	0.3	142,280	0.6
特別損失	4.5	179,190	1.5	418,165	4.3	691,052	0.3
税引前中間(当期)純損失		177,497	1.5	371,631	3.8	685,619	0.3
法人税、住民税及び事業税	7	22,604	0.2	21,000	0.2	41,446	0.1
中間(当期)純損失		200,102	1.7	392,631	4.0	727,066	3.1
前期繰越損失		241,101		-		241,101	
中間(当期)未処理損失		441,203		-		968,167	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年2月28日残高 (千円)	749,031	838,215	838,215	14,000	968,167	954,167	5,097	627,981
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	192,000	190,800	190,800					382,800
中間純損失					392,631	392,631		392,631
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	192,000	190,800	190,800		392,631	392,631		9,831
平成18年8月31日残高 (千円)	941,031	1,029,015	1,029,015	14,000	1,360,799	1,346,799	5,097	618,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高 (千円)	40,711	40,711	668,692
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			382,800
中間純損失			392,631
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	5,324	5,324	5,324
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	5,324	5,324	15,156
平成18年8月31日残高 (千円)	35,386	35,386	653,535

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間は18百万円の営業利益ながら中間純損失を200百万円計上し、また前々期事業年度487百万円、前期事業年度312百万円の重要な営業損失を連続して計上しており、当該状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、「平成17年度事業計画」に基づき、以下の諸施策を基本政策に取り組みでまいりました。商材の整理統合と統一 在庫管理のセンターコントロール 月間仕入率の管理強化 店舗別粗利益管理の徹底</p> <p>同時に、平成17年3月1日付の組織変更で「商品管理部」「営業企画部」を新設し、上記諸施策の推進ならびに多様化する消費者ニーズに対応するため、顧客特性、地域特性および店舗特性にあった商品を強化してまいりました。</p> <p>これにより粗利益率につきましては改善が見られたものの、売上高の落ち込みをカバーするには至りませんでした。</p> <p>そこで、上記施策をさらに徹底するとともに、平成17年9月21日付で下記内容を柱とした「経営改善計画」を策定し、売上高の改善と更なるコスト削減を推進し、業績回復に向けて最大限の努力をしております。販売と仕入の責任の明確化 店舗運営および販売指導の強化 物流センターの本格稼働による効率化とコスト削減 販売費及び一般管理費の見直しによるコスト削減</p> <p>資金面においては、主力取引金融機関には、現在の融資残高維持の要請に同意をいただいております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成16年2月期以降3事業年度連続して重要な営業損失を継続して計上しており、当該状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、期初に策定しました「平成18年度事業計画」を新体制の基に見直し「平成19年2月期利益改善計画」に着手しました。経営体制刷新と組織変更の実施 商材の仕入コストの引き下げ 包装資材費の低減 物流センターの機能点検と経費削減 店舗要員等の適正化による人件費削減 配送形態の変更による経費削減に取り組んでまいりました。具体的な内容として については、経営体制刷新に基づき、平成18年8月1日付で、地域密着型の営業体制の推進と、仕入から販売までのマーチャンダイジング機能の一貫性を図り、本社機能の生産性を改善する中で体制のスリム化を図ることにより、それに対応した営業推進、経営戦略等のより一層の充実を目的として組織変更を行いました。また、上記 から に関しては、早期に利益改善効果が見込まれる具体的項目を全社的、部署横断的に平成18年6月より順次実施することにより、確実に改善効果が出てきております。</p> <p>その結果、当中間会計期間におきましては、27百万円の営業利益を達成することができ、更に、通期におきましても、営業利益を達成する見込みであり、営業赤字体質からの脱却が図れるものと判断しております。</p> <p>資金面におきましては、平成18年7月には株式の第三者割当増資が実行され3億8千2百万円の資本増強がなされました。主力取引金融機関には、現行取引の維持継続の同意をいただいておりますが、利益体質への転換には、金利負担の軽減にも取り組んでいく必要があることから、今後は有利子負債の低減も検討してまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前々事業年度487百万円、前事業年度312百万円および当事業年度に105百万円の重要な営業損失を連続して計上しており、当該状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、下期において、平成17年9月21日付で策定した「経営改善計画」にて、販売と仕入の責任の明確化 店舗運営および販売指導の強化 物流センターの本格稼働による効率化とコスト削減 販売費及び一般管理費の見直しによるコスト削減に取り組んでまいりましたが、店舗運営と販売指導の再度の徹底が出来ず、上期と比較して粗利益率の低下を招きました。特に年間のうち最大の需要期である12月になりましても改善することができなかった結果、前々期および前期事業年度の営業損失より大幅に減額されましたが、当事業年度でも営業損失となりました。</p> <p>ただし、平成18年1月より営業の抜本的な見直しをし、店舗とのコミュニケーションを綿密にすることにより、適正な仕入量による仕入率の改善、在庫数量並びに在庫金額の軽減等が図られ粗利益率の改善に効果を上げております。</p> <p>その結果を受け上記対策を「平成18年度事業計画」においても継続し、基本的な諸施策を忠実にそして強力に推進することにより、最大の効果が得られるよう努力してまいります。新たな試みとしては、販売戦略の一環として対面販売の強化を図っております。鮮魚（さかなや）本来の鮮度感にこだわった販売方法に挑戦しております。</p> <p>また、店舗の不採算店の撤退に関しましては、前事業年度20店舗の実施と平成18年度はさらに7店舗を実施することにより、営業損失の流出に一定の歯止めをかけ売上高、粗利益、人件費を含む販管費の全体のバランスを図ってまいります。</p> <p>当社は、業務提携先・主要取引先等からの支援と協力を受け、本業である鮮魚小売業および飲食関連事業の強化を図ってまいります。また、今後、毀損した資本関係の充実を模索しながら、早期に立て直しが図れるよう再生に向け邁進してまいります。</p> <p>資金面においては、主力取引金融機関には、現在の融資残高維持の要請に同意をいただいております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 本部商材 移動平均法による原価法 店舗商材 最終仕入原価法による原価法 ただし、店舗における本部商材については、倉庫からの最終払出原価により評価しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品 本部商材 同左 店舗商材 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 本部商材 同左 店舗商材 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 車両運搬具 4年 器具及び備品 2～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期間未要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は、平成17年9月21日開催の取締役会において平成17年2月28日限りで廃止を決定し、当該制度の廃止に伴い、3月以降の引当金計上は行っておりません。「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労引当金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年9月21日開催の取締役会において平成17年2月28日限りで役員退職金制度の廃止を決議いたしました。また、平成18年4月3日開催の取締役会において、前期末まで役員在任期間中の役員退職慰労金を支給しないことを決議し、当期末において役員退職慰労引当金を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社所定の社内手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>なお、中間会計期間末時点で残高はありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより営業利益及び経常利益が34,318千円増加し、税引前中間純損失は、284,664千円増加しております。 なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は653,535千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「関連会社長期貸付金」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関連会社長期貸付金」の残高は、259,250千円であります。</p> <p>当中間会計期間より、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間まで「その他」として表示してきた投資事業有限責任組合に対する出資は「投資有価証券」として表示しております。この変更により「投資有価証券」に含めた当該出資の額は38,028千円であります。なお、前中間会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含めていた当該出資の額は43,520千円です。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,000千円増加し、営業利益、経常利益が12,000千円減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,161千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前純損失が25,161千円増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,869,060千円</p> <p>2.消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負 債の「その他」に含めて表示しておりま す。</p> <p>3.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行1行と当座貸越契約を締結し ております。これら契約に基づく当中間会 計期間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <p>当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 - 千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,878,850千円</p> <p>2.消費税等の取り扱い 同左</p> <p>3.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行1行と当座貸越契約を締結し ております。これら契約に基づく当中間会 計期間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。</p> <p>当座貸越極度額 2,000,000千円 借入実行残高 2,000,000千円 差引額 - 千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,980,128千円</p> <p>2.</p> <p>3.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行1行と当座貸越契約を締結し ております。これら契約に基づく当事業年 度末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <p>当座貸越極度額 1,500,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 - 千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,192千円</p> <p>受取配当金 1,401千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 4,566千円</p> <p>受取配当金 1,451千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,226千円</p> <p>受取配当金 1,401千円</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 26,663千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 25,510千円</p> <p>投資有価証券運用損 3,866千円</p> <p>株式交付費 2,700千円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 52,450千円</p>
<p>3.</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金戻入益 24,414千円</p> <p>過年度法定福利費 6,501千円</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益 142,279千円</p>
<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 5,489千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 147,014千円</p> <p>子会社株式評価損 25,457千円</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 11,760千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 12,624千円</p> <p>店舗撤退損 70,496千円</p> <p>減損損失 318,983千円</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 8,868千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 342,152千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,802千円</p> <p>子会社株式評価損 29,999千円</p> <p>新株発行中止による損失 16,440千円</p> <p>店舗撤退損 283,330千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																													
<p>5 .</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>173,126千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,871千円</td> </tr> </table> <p>7 . 当中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	有形固定資産	173,126千円	無形固定資産	7,871千円	<p>5 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="2">建物</td> <td>関東地区 15店舗</td> </tr> <tr> <td>東海地区 4店舗</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">器具及び備品</td> <td>中京地区 3店舗</td> </tr> <tr> <td>関西地区 12店舗</td> </tr> <tr> <td>中四国地区 4店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>関東地区 2箇所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>器具及び備品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>理由として、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、また、遊休資産については今後の活用のめどがないことから帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(318,983千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物167,915千円、器具及び備品145,161、長期前払費用5,907千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額または使用価値により測定しており、正味売却可能価額は主に減価償却計算によって用いられている残存価値を基に、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.647%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>88,152千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,660千円</td> </tr> </table> <p>7 . 同左</p>	用途	種類	地域	店舗	建物	関東地区 15店舗	東海地区 4店舗	器具及び備品	中京地区 3店舗	関西地区 12店舗	中四国地区 4店舗	遊休資産	建物	関東地区 2箇所		器具及び備品		有形固定資産	88,152千円	無形固定資産	2,660千円	<p>5 .</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>343,256千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,693千円</td> </tr> </table> <p>7 .</p>	有形固定資産	343,256千円	無形固定資産	15,693千円
有形固定資産	173,126千円																														
無形固定資産	7,871千円																														
用途	種類	地域																													
店舗	建物	関東地区 15店舗																													
		東海地区 4店舗																													
	器具及び備品	中京地区 3店舗																													
		関西地区 12店舗																													
		中四国地区 4店舗																													
遊休資産	建物	関東地区 2箇所																													
	器具及び備品																														
有形固定資産	88,152千円																														
無形固定資産	2,660千円																														
有形固定資産	343,256千円																														
無形固定資産	15,693千円																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	7,359	-	-	7,359
合計	7,359	-	-	7,359

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">23,088</td> <td style="text-align: right;">38,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">23,088</td> <td style="text-align: right;">38,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,823千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,126千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	61,799	23,088	38,710	合計	61,799	23,088	38,710	1年内	8,633千円	1年超	23,190千円	合計	31,823千円	支払リース料	4,983千円	減価償却費相当額	5,126千円	支払利息相当額	562千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,827</td> <td style="text-align: right;">25,416</td> <td style="text-align: right;">28,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,827</td> <td style="text-align: right;">25,416</td> <td style="text-align: right;">28,411</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,190千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	53,827	25,416	28,411	合計	53,827	25,416	28,411	1年内	8,120千円	1年超	15,070千円	合計	23,190千円	支払リース料	4,083千円	減価償却費相当額	4,150千円	支払利息相当額	431千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">27,737</td> <td style="text-align: right;">34,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,799</td> <td style="text-align: right;">27,737</td> <td style="text-align: right;">34,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,274千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	61,799	27,737	34,061	合計	61,799	27,737	34,061	1年内	8,116千円	1年超	19,157千円	合計	27,274千円	支払リース料	9,532千円	減価償却費相当額	9,775千円	支払利息相当額	1,061千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	61,799	23,088	38,710																																																																							
合計	61,799	23,088	38,710																																																																							
1年内	8,633千円																																																																									
1年超	23,190千円																																																																									
合計	31,823千円																																																																									
支払リース料	4,983千円																																																																									
減価償却費相当額	5,126千円																																																																									
支払利息相当額	562千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	53,827	25,416	28,411																																																																							
合計	53,827	25,416	28,411																																																																							
1年内	8,120千円																																																																									
1年超	15,070千円																																																																									
合計	23,190千円																																																																									
支払リース料	4,083千円																																																																									
減価償却費相当額	4,150千円																																																																									
支払利息相当額	431千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
車両運搬具	61,799	27,737	34,061																																																																							
合計	61,799	27,737	34,061																																																																							
1年内	8,116千円																																																																									
1年超	19,157千円																																																																									
合計	27,274千円																																																																									
支払リース料	9,532千円																																																																									
減価償却費相当額	9,775千円																																																																									
支払利息相当額	1,061千円																																																																									

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 101.84円 1株当たり中間純損失金額 17.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 51.17円 1株当たり中間純損失金額 33.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 57.79円 1株当たり当期純損失金額 62.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純損失(千円)	200,102	392,631	727,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	200,102	392,631	727,066
期中平均株式数(株)	11,572,313	11,806,703	11,572,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数220,000株)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数214,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月7日関東財務局長に提出

平成14年5月24日提出の事業年度（第17期）（自平成13年3月1日至平成14年2月28日）有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成18年3月7日提出の事業年度（第17期）（自平成13年3月1日至平成14年2月28日）有価証券報告書の訂正報告書を取り下げるための有価証券報告書の訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月7日関東財務局長に提出

平成15年5月23日提出の事業年度（第18期）（自平成14年3月1日至平成15年2月28日）有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成18年3月7日提出の事業年度（第18期）（自平成14年3月1日至平成15年2月28日）有価証券報告書の訂正報告書を取り下げるための有価証券報告書の訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月7日関東財務局長に提出

平成16年5月28日提出の事業年度（第19期）（自平成15年3月1日至平成16年2月29日）有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成18年3月7日提出の事業年度（第19期）（自平成15年3月1日至平成16年2月29日）有価証券報告書の訂正報告書を取り下げるための有価証券報告書の訂正報告書であります。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年3月7日関東財務局長に提出

平成17年5月27日提出の事業年度（第20期）（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）有価証券報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成18年3月7日提出の事業年度（第20期）（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）有価証券報告書の訂正報告書を取り下げるための有価証券報告書の訂正報告書であります。

(9) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成13年5月25日提出の事業年度（第16期）（自平成12年3月1日至平成13年2月28日）有価証券報告書及び平成13年7月10日提出の事業年度（第16期）（自平成12年3月1日至平成13年2月28日）有価証券報告書の訂正報告書に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。

(10) 有価証券届出書（ストックオプション制度による新株引受権の付与）の訂正届出書

平成18年4月10日関東財務局長に提出

平成13年7月3日提出の有価証券届出書及び平成13年7月10日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る有価証券届出書の訂正届出書であります。

(11) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）平成18年5月31日関東財務局長に提出

(12) 有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類

平成18年7月10日に関東財務局長に提出

(13)臨時報告書

平成18年7月31日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原田 恒敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは、前事業年度まで継続的に営業損失を計上し、当中間連結会計期間においても59百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 吉野 保則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大和 哲夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社グループは、過去3連結会計年度及び当中間連結会計期間連続して重要な営業損失を継続的に計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社グループは、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原田 恒敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上し、当中間会計期間では営業利益を計上しているが中間純損失200百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、過去3事業年度連続して重要な営業損失を継続的に計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。